

5 各主体のソフト面での役割

5.1 取組促進のための啓発手法

各個人は、効果を“体感”によって得ることができる。このことから実施に伴った体感の向上の積み重ねが地域の環境改善へと繋がると考えられる。

地域における熱環境改善のきっかけとなる初動期のプログラムには、今後の各主体の積極的な参画を促進させるような仕掛け作りが必要である。ここでは、初動期のプロセスを以下のような順序で整理した。

表 5 - 1 初動期のプロセス

『知る』(関心・理解)	セミナーなどにより、体感を通して地域における熱環境改善手法による効果を知る。また、緑地内や該当地域を歩いて、体感を通して現状の熱環境を把握する。
『試す』(問題解決)	ワークショップなどを通して、実施可能な方法を自ら検討することで熱環境改善構想作成へ参画を促す。また、その方法を実行してもらう。
『味わう』(行動)	で試行した方法について、実際にその効果を体感してもらう。
『分かち合う』(共有)	で行った事例の効果をお互いに情報共有できる場所を提供する。

初動機における から のプロセスは、その後の熱環境改善への取組みが、主体的に行われるための基礎段階として位置づけている。したがって、初動期における各プログラムには専門家のサポートも取組みを促進させる上で非常に重要であると考えられる。

図 5 - 1 に、初動期のプログラム例を整理した。

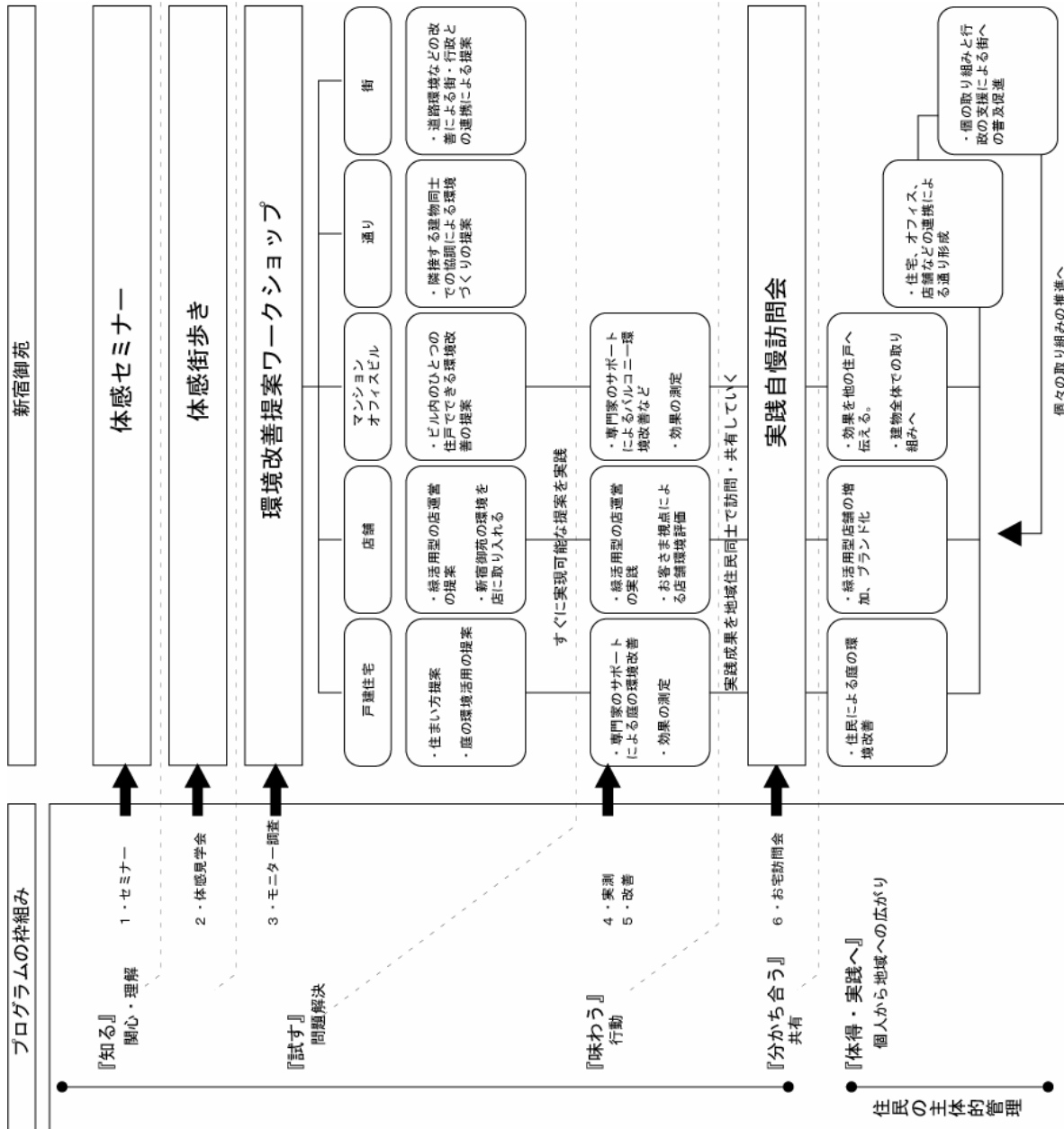


図5-1 初動期のプログラム例

5.2 各主体のソフト面での役割の段階的整理

実際に熱環境を改善するためには、住民や企業、それに行政といった様々な事業主体の行動が必要となる。これらの自主的な取組みを促進するためには、行政による普及啓発のみではなく、住民、企業、NPOなど様々な主体が情報発信をすることで、他の主体的な取組みを促す等ソフト面での取組みが必要だと考えられる。またこれらの取組みが更に各主体間の連携と協働によって行われることは、将来的に快適な地域づくりへとつながる上で、重要であると考えられる。

ここでは、短期 中期 長期の3段階に分け、公と民の両側でどのような役割を担うことが望ましいかを整理した。それぞれの主体別の手法は次の表に整理した。

表5-1 ソフト面での役割の段階的整理

時間軸	短期で実現が可能なこと	中期で実現が可能なこと	長期で実現が可能なこと	
目的	緑地からの冷気を活用できるように熱環境を改善する。	緑地からの冷気を拡張し、冷気を活用できる領域を拡大する。	緑地からの効果を直接受けられない地域における個別の熱環境改善を進め、地域全体の熱環境を改善する。	
公 民	行政	冷気を活用する上での障害要因を知らせる啓蒙活動を行う。	民間との協働で、冷気の拡張を促す。	都市単位での更なる効果を得られるように、熱環境を考えた都市構造へ変えてゆく。
	NPO	環境改善手法とその効果を地域に伝え、ライフスタイルの改善を促す。	熱環境改善の成果の情報を地域にフィードバックする。熱環境改善のサポートを行う。	地域の熱環境改善を進め、民間と行政をつなぐ役割として定着し、更なる効果を促進させる。
	個人 (地域)	専門家のサポートプログラムへの積極的参加を行う。	個人の領域から、町内など地域全域での取組みへと移行する。また行政との連携による更なる改善の促進をする。	環境活用型の住まいが当たり前となり、誰もが取り組むようになる。
	事業者	事業者として、ライフスタイルの改善を促す。(冷房の設定温度を上げる、半そでの着用を促進させる等) 個人が物理的熱環境改善に必要な道具などを販売することで、地域の熱環境改善をサポートする。	事業者単体の領域から、事業者同士や商店街組合での取組みへと移行する。	各事業者の支店や他店も、同じように活動をすることにより、他の地域への波及を促す。

6 今後の課題

本調査では、構想の基となる緑地の熱環境緩和効果について知見を取り入れつつ、検討を行うとともに地域の熱環境改善に関する考え方、一般的な改善手法について整理を行った。しかし、構想の作成に向けての方向性を示したものの、対策効果の定量的な分析や具体的な普及啓発プログラム等までには至っておらず、また具体的な提案もビルなどの個別的なものに留まった。このため、今後構想の作成及びその実施にあたっては、地域としての総合的な提案を行うため、更なる調査研究などの必要性が認識された。ここでは、新宿御苑をモデルとした構想作成及びその実践に向けての主な課題を書きとどめておく。

1) 冷気流出実態の把握

既往研究において、御苑の冷気の南北方向への流出及びにじみ出しが測定されている。しかし、ここでは御苑東側の住宅地での観測や流出する冷気の厚さの測定などは十分に行われていない。このため、東側の住宅地や低層階以外の住民や企業にも対策を講じてもらうための基礎資料として、東側住宅地や鉛直方向など多くの測点を設定し、冷気の流出及びにじみ出し等実態把握に関する更なる測定が必要である。また、これら測定結果の分析を通じて、緑の連続性が冷気流出に与える影響や建築物の状況等によつての冷気流出の違いなどの示唆を得ることも重要である。

2) 対策の評価

本年度調査においては、一般的な熱環境改善手法の整理を行ったが、その効果の分析などには至っていない。しかし、各主体が対策に取り組むためには、対策の効果を示し、目標を明確にすることが重要である。そのためには、長期的に実現していくような街区の構想を具体的に描き、1) で得られたデータなどを活用した数値シミュレーションにより、総合的に対策を行った場合の熱環境緩和効果の計量的な評価を行うこと等が有効である。また、その評価のアウトプットにおいては、住民啓発への利用も考慮し、冷気の拡張や熱環境緩和効果が視覚的に捉えられるものとすることも重要である。

3) ワークショップ等の開催

構想の実現にあたっては、地域住民や企業の参画が不可欠であり、熱環境改善手法を学んでもらうとともに構想の改訂・実施に積極的に参画してもらうなど自発的な行動を促すことが重要である。そのためには、セミナーや街歩きにより、気温と体感との違いや御苑周辺の熱環境を関係者に認識してもらう等効果的なPR、普及啓発の手法を検討するとともに、その開催結果を分析することで、方法の改善を図ることが必要である。